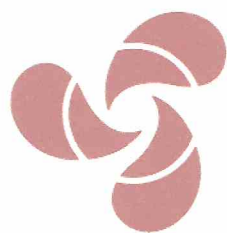


2016 年度 事業報告書・決算報告書

期間：2016年7月1日～2017年3月31日

※ 事業年度の変更により、2016年度は9ヶ月の期間になります。



特定非営利活動法人
せんだい・みやぎNPOセンター

<目次>

I. 2016年度の総括と成果	1
II. 事業報告	7
III. 講師派遣・各種委員会等	21
IV. センターの運営に関する事項	24
V. 2016年度 決算報告書	29

I. 2016年度の総括と成果

1. 特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンターの総会にあたって 代表理事 大 滝 精 一

特定非営利活動法人せんだい・みやぎ NPO センターは、2016 年度事業を終え、2017 年度事業を開始することになりました。この間、会員の皆様をはじめ多くの方々からいただきましたご支援とご協力に感謝申し上げます。なお、事業年度の変更に伴い、事業報告ならびに決算報告が、2016 年 7 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日までの期間となっていますことを、初めにお断りしておきます。

2016 年度は 2015 年度で課題となっていた管理体制の抜本的な立て直しに努め、経営の改善を図るため、拠点ならびに事業のスリム化を推進しました。具体的には 7 月より事務局体制を変え、特に本部の管理部門を強化し、合わせて 11 月から新たな会計事務所と契約し、会計実務体制を強化しました。また、10 月には事務所移転を実施し、11 月より新拠点での活動を開始しました。こうした体制の立て直しが効を奏し、年間ベースで事業活動を安定して継続していくことのできる見通しを得ることのできる段階まで状況を改善することができました。さらに、3 月末には課題であった認定 NPO 法人申請が所轄庁に受理され、実現に向けてさらに一歩前進しました。

事業活動については、これまでと同様に地域公共人材の育成、市民セクターの基盤形成ならびにセクター間連携の 3 つの柱を中心に進めてきました。この中では特に西松建設まちづくり基金による助成事業に協力し、「なとりごともファンド」の準備に協力しました。また、これら 3 つの柱に共通する事業として、仙台市および多賀城市の各市民活動サポートセンターの管理運営を行うとともに、岩沼市と柴田町における市民活動の支援と推進拠点の運営支援を継続してきました。このうち仙台市については、指定管理の 5 年期間の 2 年目、多賀城市は 3 年契約の最終年を迎え、初期の目標を達成できたものと考えております。

2017 年度は任意団体設立から 20 周年を迎えます。11 月 4 日には 20 周年記念事業を企画しており、会員ならびに関係者の方々にも幅広く参加いただきながら、市民活動支援の新たなフェーズを展望できる機会をつくりたいと思っています。経営基盤の改革により、3 つの事業の柱に沿って着実に活動を継続していくとともに、4 つの自治体の市民活動支援拠点についても、仙台市の拠点が機能強化を行い、また多賀城市が新たに 3 年の管理・運営受託を開始するなど、新

たな取組みが各地が始まります。2016 年度に再構築された管理体制を基盤に、新しい市民活動支援と社会課題の探索と解決を目指して歩みを進めていく所存ですので、どうか皆様の一層のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

2. 2016 年度事業について

2016 年度は、中期ビジョンに基づき 3 つの柱に沿い、2015 年度からの継続事業を基本に取り組みました。

【市民が市民を支え合える社会の創造へ】

地域課題を解決する市民の力が発揮できる社会を創り
次世代に継承できる暮らしやすいまちの実現を目指す。

- = 3 つの柱 =
- (1) 地域公共人材の育成
 - (2) 市民セクターの基盤形成
 - (3) セクター間の連携

(1) 地域公共人材の育成

人材育成を目的とした継続事業の展開として「西松建設まちづくり基金事業」に取り組みました。こちらは、一般社団法人みやぎ連携復興センターへの再委託により、第 3 期まちづくり助成事業を実施し、12 団体に助成いたしました。さらに、こどもによるまちづくり活動への助成事業のスキーム構築のための準備をはじめ、ワーキンググループにて実施内容の検討を重ねてきました。その結果、第 3 期まちづくり助成事業報告会にて、概要説明を行うことができました。

2015 年度に引き続き、仙台市による協働推進人材育成事業「NPO 留学」のコーディネートを行いました。行政職員が地域の NPO へ参加し、延べ 5 日間の活動を通して NPO の理解と協働の必要性を学ぶプログラムに、参加した職員の方は 20 名、14 団体に受入のご協力をいただきました。実施報告会では、行政職員と NPO が同じテーブルで協働について意見交換を行い、それぞれの課題を共有し、今後取り組みたいことの話などもでき、協働で取り組む必要性を感じられる機会となりました。

(2) 市民セクターの基盤形成

「地域課題の本質を捉え、継続した活動や運営ができる地域の主体および NPO 等の基盤力と信頼性向上の支援を行い、他セクターと対等なパートナーシップの形成を図ります。また、協働のまちづくりを推進するために、政策提言につながる場づくりを行う」ことを掲げておりました。

みんなファンドから拠出した、地域に小さな協働を応援する助成プログラム「まち・むすび助成金」は、2015年度に第2期の助成を受けた11団体は、2017年3月末までに事業を終えました。なお、助成を受けた団体の報告と交流の機会は、2017年度に実施する方向で検討することにしました。

東北5県（秋田県を除く）のNPO法人調査では、約3,000件の法人事業報告書をダウンロードし、2014年度の財政状況を把握する取組を行いました。経常収益、経常支出を集計し、それぞれの特徴を整理し、事業報告書のページ数から情報公開について考察を行いました。また、調査報告会をふくしま地域活動団体サポートセンターと共催で行いました。なお、調査事業として継続的な展開については、課題が残りました。

（3）セクター間連携

企業、行政、大学、地域などが持つ資源や情報を循環させる仲介を行いました。明治ホールディングス株式会社の株主様による、障害のある子どもたちへのお菓子寄贈のプログラムに、特定非営利活動法人日本NPOセンターを通じてご紹介し、団体へ寄贈品の配布協力をしました。なお、紹介に際しては、特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるると紹介団体の情報共有を行いました。

（1）～（3）共通事業

- ① 仙台市市民活動サポートセンター管理運営
- ② 多賀城市市民活動サポートセンター管理運営
- ③ 岩沼市市民活動サポートセンター運営支援
- ④ 柴田町まちづくり推進センター運営支援

① については、指定管理第3期2年目の管理・運営を行いました。中でも相談業務について、相談のデータベースの本格運用をはじめ、対面相談にはスタッフ2名体制で対応するなど、より適切な体制を整えました。また、関連機関と連携し、例えば、起業支援センターアシ☆スタによる相談DAYへの協力や各区のまちづくり推進課が所管するまちづくり活動助成の申請相談などにも対応しました。詳細は12ページをご参照ください。

② については、3年間の業務委託の3年目。市民活動に出会い、活動に一

歩踏み出す方、同じ境遇や関心を持つ方が思いをカタチにする場を生み出すなど、5つの活動とコミュニティを後押ししました。3年の取り組みを評価委員会に報告し、概ね高評をいただくことができました。詳細は 14 ページをご参照ください。

③については、市民活動サポートセンターの運営についての助言、相談員派遣、市民向け講座を実施しました。講座には、シニア層に加えて現役世代の参加も見られました。詳細は 16 ページをご参照ください。

④については、まちづくり人材育成プログラムの実施と、推進センターの施設や事業の運営について助言を行いました。人材育成講座には年代や属性の異なる参加者が募り、手探りのなかからも実践力を養う機会を提供することができました。詳細は 17 ページをご参照ください。

(4) その他の取り組み

① 情報発信事業

2005 年 10 月より河北新報夕刊の『NPO 情報室』に当センター理事・職員が執筆させていただいておりましたが、2016 年 9 月をもって終了となりました。コーナー開設以来 11 年、貴重な機会をいただいたことは感謝の念に堪えません。改めて御礼申し上げます。

2016 年 4 月にホームページのリニューアルを行いましたが、事務局体制が未整備のため、効果的な活用ができないまま経過してしまいました。また、ニュースレター『みんな』の発行は、スタッフによる広報チームが機能しておりますが、情報発信全体の戦略の再構築が必要な状況にあります。

③ 講師等派遣

ご依頼に応じて講師派遣に対応して参りました。これまで同様、スタッフによるプロジェクトチーム編成で取り組みました。

Ⅱ. 事業報告

事業名	分類	(1) 地域公共人材の育成	定款 第4条(活動の種類と事業) 2項 (1) 人材の発掘・育成に係る事業 (2) 相談とコーディネート事業 (4) ネットワーキング事業
	西松建設まちづくり基金事業		
目的	名取市を中心とした周辺地域において、地域課題解決のための人材育成と地域資源を活かした協働の推進を行いながら、魅力と元気のあふれるまちづくりを進展させる。		
実施概要	2016 年度も引き続き一般社団法人みやぎ連携復興センター(以下、れんぷく)への委託によって実施した。第3期まちづくり助成事業については、れんぷくから提出された報告書より、内容の一部を掲載する。また、「こどもファンド」のスキームの構築をめざし、れんぷくとのワーキングチームへの協力を行った。 ■西松建設まちづくり基金 第3期まちづくり助成事業 (1) 助成概要 対象地域 : 宮城県名取市 対象期間 : 第3期 2016 年 9 月 16 日(金)～2017 年 2 月 28 日(火) 対象活動 : 名取市内で取り組まれる「より良いまちづくりとコミュニティの関係や連携をさらに強めていく」非営利活動 対象団体 : 名取市内で定期的に活動を行おうとするグループ・団体等 (2) 説明会 実施日 : 2016 年 7 月 30 日(土)14:00～16:00 実施場所 : 名取市市民活動支援センター 参加者 : 34名 基調講演 : 「助成申請書の上手な書き方」紅邑晶子氏 (3) 募集に関して 期 間 : 2016 年 7 月 30 日(土)～8 月 26 日(金) 結 果 : 14団体応募 (4) 予備審査 期 間 : 書類到着次第、順次随時～2016 年 8 月 29 日(月)まで (5) プレゼン審査会 実施日 : 2016 年 9 月 12 日(水)18:00～21:00 実施場所 : 名取市市民活動支援センター 2階 進 行 : 選考方法について事務局より説明後、1団体の持ち時間を決め、プレゼンテーションと質疑応答。 (6) モニタリング 助成団体のイベント日程などに応じて実施 実施期間 : 2016 年 9 月～2017 年 2 月末 (7) 報告会 実施日 : 2017 年 3 月 18 日(土)13:00～16:00 終了後、交流会を行った。 実施場所 : サッポロビール仙台ビール園 ゲストホールおよびビール園 内 容 : 全 12 団体から活動報告、名取市長からのメッセージ 第4期まちづくり助成の概要説明、なとりこどもファンドの概要説明		

	■西松建設まちづくり基金 なとりこどもファンド助成事業 名取の未来を担う人材の育成を目的に「なとりこどもファンド」として、こどもによるまちづくり活動への助成事業のスキームの構築のための準備を行った。 [2016 年] 7 月 れんぷくと当センターにて、こども基金の経緯の確認や方針について協議を始める 10 月 5 日(水) れんぷく、当センターによるワーキンググループにて、具体的な検討を始める 11 月 29 日(火) 第2回ワーキンググループ 12 月 14 日(水) 第3回ワーキンググループ [2017 年] 1 月 24 日(火) 第4回ワーキンググループ 2 月 14 日(火) 第5回ワーキンググループ 3 月 8 日(水) 第6回ワーキンググループ 3 月 18 日(土) 第3期まちづくり助成事業報告会において、「なとりこどもファンド」の概要説明 その他、名取市総務部男女共同参画課との情報共有、西松建設株式会社への情報共有および報告など、随時行った。 「なとりこどもファンド」の概要は下記のとおり。 名 称 : なとりこどもファンド 目 的 : 名取の未来を担う人材の育成を目指す。 応募対象 : 3名以上のグループ。次の3つがそろっていれば応募できる ① 名取市に住んでいる、または、名取市の学校に通っている 18 才までのこどもが つくったグループ ② メンバーがひとつの家族(兄弟姉妹)だけではないこと ③ 手伝ってくれる 20 才以上の大人が2人以上いること (グループのルール[会則]やお金の管理ができること、安全面に配慮できること) ◎ 公開審査会[企画発表(プレゼンテーション)]と年明けに開催予定の発表会へ 必ず参加できること 事業期間 : 2017 年 7 月 18 日(月)～2018 年1月 31 日(水)まで 助成予定 : 1 団体につき最大 10 万円(総額 50 万円)まで 募集期間 : 2017 年 4 月 17 日(月)～5 月 31 日(水) 申請締切 : 2017 年 5 月 31 日(水)必着 予備審査 : 2017 年 6 月 25 日(日) 公開審査 : 2017 年 7 月 2 日(日) 報告会 : 2018 年 3 月 4 日(日)
成果	・ 3 期目となり、応募数が増えた。本事業の認知度があがってきている。 ・ 報告会は、助成団体同士が知り合い、相互理解が図れる場として機能した。 ・ こども対象の助成事業の検討が具体化した。関係者による協議に時間を要したが、対話を重ねた結果といえる。
課題	・ まちづくり助成事業の応募数が増えているが、基金による助成事業はあと2回である。助成を受けた団体の組織基盤整備など運営に関するニーズの把握。 ・ なとりこどもファンドの認知度向上。2017 年度の取り組みに関する情報発信。
備考	再委託先 : 一般社団法人みやぎ連携復興センター 助成元 : 西松建設株式会社様

事業名	分類	(1)地域公共人材の育成	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 （1）人材の発掘・育成に係る事業 （2）相談とコーディネート事業 （4）ネットワーキング事業
	協働型自治体改革支援		
目的	行政職員研修を通して、NPO、協働への理解と協働によるまちづくりへの推進を図る。		
実施概要	【仙台市】 (1)仙台市青葉区役所職員研修 実 施 日：2017年1月24日 参加者数：15名 場 所：仙台市市民活動サポーセンター 研修室5 内 容：NPOや市民活動および協働に関する基礎、等 (2)平成28年度 協働推進人材育成事業～NPO留学しませんか～ 実 施 日：①事前研修 2016年10月13日(水) 9:15～12:00 ②派遣期間 2016年10月～12月（NPO体験5日間） ③実施報告会 2017年1月25日(水) 13:30～15:30 参加者数：①20名 ②派遣職員20名、受入団体14団体 ③79名 場 所：①上杉分庁舎2階第1会議室、仙台市市民活動サポートセンター ②仙台市内 ③仙台市役所2階第1委員会室 内 容：①事前研修 協働とは～市民と行政の関係～、NPO留学の心得、派遣に関する連絡事項、市民活動サポートセンターガイドツアー、 ②NPOへ体験プログラム実施(全5日間) 14団体に受入のご協力をいただいた(五十音順) 新規5団体(※)、継続9団体 特定非営利活動法人あかねグループ、特定非営利活動法人アスイク ※ 特定非営利活動法人アミューズおひさま、特定非営利活動法人アフタースクールばるけ 特定非営利活動法人おりぎの家 ※、特定非営利活動法人グループゆう 市民スポーツボランティアSV2004、特定非営利活動法人都市デザインワークス ※ 特定非営利活動法人冒険あそび場ーせんたいーみやぎネットワーク ※ 特定非営利活動法人ほっぷの森、特定非営利活動法人みどり会 特定非営利活動法人麦の会、特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる ※ 特定非営利活動法人ワンファミリー仙台 ③報告会、意見交換会、体験活動報告と市とNPO 受入団体との意見交換 アンケート結果（一部、抜粋） ・所管課が実施した、受講者を対象におこなったアンケート結果によると、派遣研修前と後、報告会終了後では、受講者の自己評価によるNPOおよび協働に関する理解度の平均値は機会を経るたびに向上していることがわかった。 ・当センターが受入団体を対象に行ったアンケート結果によると、受入団体向けにも事前研修を希望する声があった。また、実施報告会で他団体との情報交換や受講した職員との意見交換が有意義だったとの感想が多かった。 ・今回は、受講者の人数が増え、それに伴い受入団体数も増えた。多岐にわたる活動の実態を体験する機会を提供できた。開催時期の設定については、受講者および受入団体からも選択肢が多様であるといいとの声があった。		
	成果	・ 受講者も受入団体数も増加してことにより、多様な現場とつながりができた。 ・ 受入団体によっては、研修を機に平時の活動の応援団としての関係性ができたところもあった。	
課題	・ NPO留学については、受入団体の開拓		
備考	主 催：仙台市青葉区総務課 仙台市市民協働推進課		

事業名	分類	(2) 市民セクターの基盤形成	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 （2）相談とコーディネート事業 （3）マネジメントサポート事業																								
	みんな presents まち・むすび助成金																										
目的	様々な団体・組織が手を取り合って地域や社会の課題解決を図る「小さな取り組み」を応援し、協働の輪を広げる。																										
実施概要	みんなファンドから拠出した、地域の小さな協働を応援する助成プログラム。 2015年度に第2期助成を獲得した11団体が2017年3月末までに事業を実施した。																										
	<table><tr><th>第2期助成団体(順不同)</th><th>申請事業の概要</th></tr><tr><td>IT 同好会・フレッシュパール会</td><td>栗原地域でシニア向け IT 安全講座の開催</td></tr><tr><td>一般社団法人梅部</td><td>仙台七夕を「見る」祭りから「参加する」祭りに変える取り組み。</td></tr><tr><td>気仙沼ゲストハウス架け橋</td><td>気仙沼地域で住民参加型のゲストハウスづくり</td></tr><tr><td>七ヶ浜ぼつけ倶楽部七友会</td><td>七ヶ浜の漁業支援としての水産品販売促進のホームページ整備</td></tr><tr><td>関山街道フォーラム協議会</td><td>高専と協働で関山地区の魅力を PR する取り組み</td></tr><tr><td>七夕の仕掛けモノを作ろうプロジェクト</td><td>仙台七夕の「仕掛けモノ」を市民手作りで復活</td></tr><tr><td>富沢・長町地区おやじの会地域ネットワーク推進委員会</td><td>富沢・長町地区で親子参加型の健康づくりイベントの開催</td></tr><tr><td>にこまむフィットネス</td><td>岩沼地区の母親たちを対象とした託児付きフィットネス教室の開催</td></tr><tr><td>ぼ〜だれすアートくらぶ BAC せんだい</td><td>和綴じノート作りを通じた障がいを持つ子どもたちの母親交流会の開催</td></tr><tr><td>みやぎ高次脳機能障害友の会岩沼</td><td>岩沼・仙南地域で高次脳機能障害への理解を深めるためのシンポジウムの開催</td></tr><tr><td>特定非営利活動法人麦の会</td><td>授産品等の販売を手掛ける販売所を仙台市内に開設するための一部資金</td></tr></table>			第2期助成団体(順不同)	申請事業の概要	IT 同好会・フレッシュパール会	栗原地域でシニア向け IT 安全講座の開催	一般社団法人梅部	仙台七夕を「見る」祭りから「参加する」祭りに変える取り組み。	気仙沼ゲストハウス架け橋	気仙沼地域で住民参加型のゲストハウスづくり	七ヶ浜ぼつけ倶楽部七友会	七ヶ浜の漁業支援としての水産品販売促進のホームページ整備	関山街道フォーラム協議会	高専と協働で関山地区の魅力を PR する取り組み	七夕の仕掛けモノを作ろうプロジェクト	仙台七夕の「仕掛けモノ」を市民手作りで復活	富沢・長町地区おやじの会地域ネットワーク推進委員会	富沢・長町地区で親子参加型の健康づくりイベントの開催	にこまむフィットネス	岩沼地区の母親たちを対象とした託児付きフィットネス教室の開催	ぼ〜だれすアートくらぶ BAC せんだい	和綴じノート作りを通じた障がいを持つ子どもたちの母親交流会の開催	みやぎ高次脳機能障害友の会岩沼	岩沼・仙南地域で高次脳機能障害への理解を深めるためのシンポジウムの開催	特定非営利活動法人麦の会	授産品等の販売を手掛ける販売所を仙台市内に開設するための一部資金
	第2期助成団体(順不同)	申請事業の概要																									
	IT 同好会・フレッシュパール会	栗原地域でシニア向け IT 安全講座の開催																									
	一般社団法人梅部	仙台七夕を「見る」祭りから「参加する」祭りに変える取り組み。																									
	気仙沼ゲストハウス架け橋	気仙沼地域で住民参加型のゲストハウスづくり																									
	七ヶ浜ぼつけ倶楽部七友会	七ヶ浜の漁業支援としての水産品販売促進のホームページ整備																									
	関山街道フォーラム協議会	高専と協働で関山地区の魅力を PR する取り組み																									
	七夕の仕掛けモノを作ろうプロジェクト	仙台七夕の「仕掛けモノ」を市民手作りで復活																									
	富沢・長町地区おやじの会地域ネットワーク推進委員会	富沢・長町地区で親子参加型の健康づくりイベントの開催																									
	にこまむフィットネス	岩沼地区の母親たちを対象とした託児付きフィットネス教室の開催																									
	ぼ〜だれすアートくらぶ BAC せんだい	和綴じノート作りを通じた障がいを持つ子どもたちの母親交流会の開催																									
みやぎ高次脳機能障害友の会岩沼	岩沼・仙南地域で高次脳機能障害への理解を深めるためのシンポジウムの開催																										
特定非営利活動法人麦の会	授産品等の販売を手掛ける販売所を仙台市内に開設するための一部資金																										
成果	・県北、沿岸、仙南など宮城県内各地で、協働で事業を実施しようとする団体に助成プログラムを通して応援する事ができた。 ・同分野で類似した活動の団体が複数あったことから、団体同士で自然と交流や情報交換が生まれた。 ・各団体の個別相談に応じ、事業遂行のための力づけを行うことができた。																										
課題	参加団体同士の交流をはかるための交流会や勉強会を実施する事ができず、団体同士の交流が限定的であった。																										
備考	自主事業																										

事業名	分類	(2) 市民セクターの基盤整備	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 （5）調査研究および政策提言事業
	東北の NPO 法人調査事業		
目的	震災から5年を契機として、東北の NPO 法人の活動計算書を調査し、 これからの支援の方向性を考える		
実施概要	1. NPO調査 (1) 東北6県(秋田を除く)NPO 調査 平成26年の活動計算書を集計した。 (2)データブック作成 調査を基に簡単な冊子を作成した。 2. 調査報告会 東北の NPO 法人活動計算書調査報告会 日時：2016年7月29日(金) 場所：コラッセふくしま 5階 研修室A 共催：特定非営利活動法人せんだい・みやぎ NPO センター 公益財団法人世界宗教者平和会議日本委員会 ふくしま地域活動団体サポートセンター		
	成果 ・東北の NPO 法人の経常収益、経常支出を集計し、それぞれの特徴を整理した。また、事業報告書の ページ数から情報公開について考察を行った ・調査結果を基に簡単な冊子を作成した		
課題	今回は助成を得て、調査結果について簡単な冊子を作成し、成果報告ができたが、調査事業として継 続的な展開には課題が残った。		
備考	助成団体：公益財団法人 世界宗教者平和会議日本委員会 報告会共催：ふくしま地域活動団体サポートセンター		

事業名

分類

共通事業：(1) 地域公共人材の育成
(2) 市民セクターの基盤形成
(3) セクター間の連携

定款 第4条（活動の種類と事業）2項
(1) 人材の発掘・育成に係る事業
(2) 相談・コーディネート事業
(3) マネージメントサポート事業
(4) ネットワーキング事業
(5) 調査研究および政策提言事業
(6) 情報サポート事業

平成 28 年度 仙台市市民活動サポートセンター管理運営業務

目的

「仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例」の基本理念に基づく協働によるまちづくりを推進するために、仙台市市民活動サポートセンターの管理・運営を行う。

実施概要

仙台市市民活動サポートセンター（以下、サポートセンター）は、本指定管理期間（平成 27～31 年度）、下記の方針のもと施設運営および事業に取り組んでいる。

運営基本方針：3 つのエンジンで、市民の力を育み、都市の力へとつなぎます。

事業実施方針：

- ・自立のエンジン：地域や社会課題解決の解決力を持つ組織を生み出す。
- ・連携のエンジン：クロスセクターによる課題解決を推進する。
- ・創発のエンジン：協働による調査研究と、その成果の社会還元をもたらす。

1. 平成 28 年度施設運営（2016 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日）

(1) 実績

総利用件数／人数 18,057 件（前年度比 94％）／ 66,117 人（前年度比 103％）
相談件数／人数 861 件（前年度比 132％）／ 993 人（前年度比 140％）

(2) 概略

○基本機能（施設利用、情報収集提供業務、相談機能）

- ・貸室は横ばい。市民活動シアターは、平成 28 年 10 月 1 日の使用料改定に伴い年間利用率が 42％に上昇（平成 27 年度 29％）。
- ・フリースペース利用は、5,422 件で前年度比 91％（△536 件）と低下した。
- ・事務用ブース入居団体数が減少（現入居 2 団体）。
- ・情報機能は図書が 142 件で 60％（△68 件）、レターケース取次ぎが 1,968 件で 86％（△309 件）、印刷機利用が 1,225 件で 84％（△233 件）と減少。情報掲示、利用者 P C 等は横ばい。
- ・相談は件数 132％（+211 件）、人数 140％（+286 名）と回復傾向。

2. 平成 28 年度事業運営

(1) 実績

実施事業			回数／参加（定員）	
情報収集提供業務	1-1	市民活動や協働に関する情報の収集提供業務	・チラシ等 3,893 件	
	1-2	施設機関紙や WEB 媒体での発信による市民活動や協働の情報提供	・機関紙（4 月：第 200 号） ・WEB 毎日更新	
	1-3	仙台に情報の背骨を通すプロジェクトの新運用検討	・取扱い 817 件	
相談業務		2	多様な相談に対する対応の実施	・861 件
自立	市民活動者の育成	3-1	市民活動を「知る・体験・学ぶ」機会づくり	・5 回／86 名（90 名） ・講座 1 回 25 名（15 名）、課外活動 10 名、公開編集会議 56 名（50 名）
		3-2	市民メディアの担い手育成	
	市民活動力強化	4-1	市民活動初心者の人材育成	・8 回／88 名（120 名）
		4-2	活動力強化講座	・3 回／56 名（110 名）
市民活動団体の組織運営基盤		5	伴走型相談による個別支援	・4-2 講座受講者への対応
連携	市民活動団体のネットワーク化支援	6	市民活動団体の交流機会の創出	・マチノワ WEEK 開催：延べ 1,134 名参加
	多様な主体による協働の推進	7	地域機関との連携	・5 区まち課 MTG 開催 ・関連機関への事業協力
	多様な主体による協働を推進するノウハウ抽出	8	多様な主体による協働を推進するノウハウ共有	・1 回／21 名（30 名）
創発	市民活動等に関する調査研究及び成果公表	9	市民社会形成に必要な施策検討に向けた調査研究	・先進事例調査

実施概要	(2) 概略 ①情報収集提供業務 - ウェブや機関紙での広報を強化。サポートセンター初来館の事業参加者が一定数生まれている。また、広報力を評価され社会教育施設職員向け広報講座の依頼が継続的にある。 ②相談業務 - 平成 27 年度末に整備した相談データベースの本格運用を開始。対面相談にはスタッフ 2 名で対応し、より適切な回答が導出できる体制を整備。 ③自立のエンジン - 市民力の裾野拡大を目的とした「市民活動者の育成事業」実施。のべ 86 名の参加者の中から、事業参加をきっかけに市民活動に関わり始めた事例が 11 件あった。 「市民活動力強化事業」では、初心者向け助成金申請の 2 講座で定員の 1.6 倍(各 24 名)の参加があった。また、活動力強化講座の参加団体を対象にきめ細かなフォローを実施。 ④連携のエンジン 「市民活動団体の交流機会の創出事業」では、マチノワ WEEK を 4 日間開催。関連機関に企画提供をいただきながら、幅広いテーマを取り扱い、のべ 1,100 名以上の参加があった。 「多様な主体による協働の推進事業」では、地域機関との関係性が進み、「まちづくり活動団体情報交換会」「まちづくり支援組織拡大情報交換会」など新たな連携事業が生まれた。 「多様な主体による協働を推進するノウハウ抽出事業」では、28 年度の調査事業で得た結果を材料にマチノワラボを開催。まちづくりに取り組む多様な主体に属する 21 名が参加。 ⑤創発のエンジン - 地域や社会の課題解決主体を支援する「アセスメント、コンサルティング一体の伴走型支援」のスキーム案を検討。一部が、「仙台市協働まちづくり推進事業」に取り入れられ、事業におけるサポートチーム支援体制として施策化された。
成果	①マチノワWEEK開催：主事業の打ち出しと日常業務の成果可視化 4日間で1,100名以上が参加し、公益活動者の発表や交流機会を創出した。施設としても、今後3年間の指定管理事業の主軸が生まれた。 - 平成27年度に投資的に取組んだ「地域機関との連携事業」が、マチノワWEEKでの8つの共催事業、およそ57名・団体のゲスト参加につながった。日常の情報交換など丁寧な関係構築の成果が可視化される機会であった。 ②インフラ整備や他機関連携による相談業務の強化 - 相談データベースの本格運用により利用者との対応履歴を丁寧に記録する体制が整い、相談件数の増加（861件：27年度比132%）につながった。 - 起業支援センターアシ☆スタが主催する「起業・創業なんでも相談DAY」への参画や、太白区で行われる太白区民まつりでの出張相談を実施。また、市民協働推進課が所管する「市民協働事業提案制度」および「協働まちづくり推進助成制度」の事前相談対応、各区のまちづくり推進課が所管する「まちづくり活動助成」の申請相談など、関連機関と連携した市民力向上の取組みとして実施している。
課題	①仙台市協働まちづくり推進プラン 2016 の実施 - 平成 28 年 8 月公表の標記プランで、サポートセンターが実施すべき事業が 6 項目（活動拠点確保等に関する支援・環境整備、人材育成、若者の育成に関する支援・環境整備、事業者の社会貢献活動促進に関する支援、多様な主体の交流促進のための支援・環境整備、情報の収集・発信に関する支援・環境整備）あげられた。プランを踏まえつつ、指定管理者として適正かつ社会状況に合わせて柔軟な施設運営に取り組んでいく必要がある。 ②施設の機能強化実施を踏まえた施設の柔軟な活用 - 平成 29 年度下半期には仙台市がサポートセンターの機能強化策として、1 階を中心としたハード整備を予定している。ハード整備に先駆けて、公益活動に関わる人材が集まるプラットフォーム的な機能づくりを意識した事業コンテンツを準備する必要がある。
備考	担当課： 仙台市市民協働推進部市民協働推進課

事業名	分類	共通事項：(1)地域公共人材の育成 (2)市民セクターの基盤形成 (3)セクター間の連携	定款 第4条(活動の種類と事業)2項 (1)人材の発掘と育成に係る事業 (2)相談・コーディネート事業 (3)マネジメントサポート事業 (4)ネットワーキング事業 (5)調査研究および政策提言事業 (6)情報サポート事業
	平成28年度 多賀城市市民活動サポートセンター管理運営業務		
目的	多賀城市との協働により、市民活動支援を中心に幅広い地域づくりの促進を目的とする公共施設の運営を通して、多賀城市を中心とした地域における市民活動の発展と活性化を図り、市民自治を強化する。		
実施概要	多賀城市市民活動サポートセンター(以下、TSC)は平成20年6月開館。市民活動の拠点施設として、NPOや自治会・町内会、生涯学習団体等による地域づくりをサポートしている。 平成28年度は、平成26～28年度の3年間業務委託の3年目に当たる。 ●平成26～28年度 施設運営方針 1. 地域づくりに関わる人材の発掘と育成 2. 地域の課題を解決する、地域の価値を創出するためのネットワークの構築 ●平成28年度 施設運営方針 1. 地域課題解決型活動の創出 2. 地域課題の可視化・発信 【利用者数等】 総利用件数 5,651件 (前年度比 96%) 総利用人数 26,507人 (前年度比 93%) 相談件数 320件 (前年度比 102%) 【事業実施状況】 事業数:28本 参加者数:のべ1,066名(アフターフォローも含む) (1)参加育成事業 ①雑貨市(1回開催/参加者数:のべ795名) ・福祉、国際協力、子育て支援など30団体が出展。団体紹介展示を新たに設け、市内団体の情報発信支援を強化した。 ・市民活動に関わったことがない方を対象に、市民活動団体が販売している雑貨の購入やワークショップを通して、市民活動を知ってもらう機会を提供した。 ・アンケート結果より、40.9%が初来館者であった。 ・企業10社を訪問。当日は会場内ツアーを実施。企業と地域活動がつながるきっかけをつくった。 ②NPOいちから塾(2回開催/参加者数:9名 出前講座4回開催) ・NPOの仕組みや言葉の意味など基本を学ぶ講座を実施。NPOの基礎の確認に加えて、団体運営に関する具体的な質問を受け、団体運営力向上につなげることができた。また、参加者同士が協力し「地域の情報を発信するラジオ番組をつくる」という参加者の想いをかたちにする場にもなった。 ・市民活動団体、高校、行政への出前講座も実施し、主体ごとに異なる成果がみられた。 ③地域人材育成(3回開催/参加者数:27名) ・「転入者」「ママ」「シニア」をテーマに市民活動に出会い、活動に一步踏み出す人材を創出する。「転入者」参加者有志で継続的に集まり、多賀城情報を収集するワークショップを「雑貨市」で実施。「ママ」参加者有志で子育てに関する情報交換会を開催するなど、講座の受講で終わらず新たな活動を創出することができた。 (2)自治活動支援 ①地域づくり実践塾「Tagajo Future Labo」(5回開催/受講者数:9名) ・何かしたいという想いを持つ受講者が、お互いにより刺激を与え合いつつ、地域のことを知りながら、子育て支援、安全な食などをテーマに具体的な行動を起こしている。 「social essence講座」(2回開催/受講者数:27名) ・チラシづくりなど活動に必要な知識やノウハウを提供することができた。		

実施概要	(3) 地域連携事業 ① 地域づくり基礎調査(調査…4町内会 情報交換会…1回開催/参加者数:52名) ・各町内会の活動の様子をヒアリングし「地域づくり新聞」というかたちにまとめ、各地区の取り組みを地区内外で共有することができた。また、情報交換会では地区間で課題や取り組みを共有し、2つの地区で他地区を参考に新たな取り組みが始まった。 ② フリーペーパー「tag」発行(月1回発行) ・地域や社会の課題に関心を持つきっかけを提供することで、課題発見力を高める。新規配架場所18ヵ所。13名の市民がTSCの講座や市民活動に参加した。 (4) 市職員研修事業(1回開催/受講者数:52名) ① 市民の主体性を育むため「文化・芸術」をテーマに実施。市民をサービスを提供する相手から、一緒に地域をつくっていく相手という認識を持つ職員を増やすことができた。 【その他】 (1) 事業以外の取り組み ① 広域連携の地域づくり 市が進める広域連携の地域づくりモデル地区 3 年目。懇談会は住民主体で行われるようになり、TSCの関わり方も変化。地域の既存の組織の枠にとらわれない実行体制をつくり、世代間交流イベントを実施。生まれた取り組みは他地区のモデル事例になっている。 ② NPO絵本展 NPOが発行した絵本の展示・読み聞かせを市内外のイベントにて実施。絵本を通してNPOの活動や社会の課題を知ってもらうことができ、NPOの認知拡大をはかる機会を創出した。市内児童館、学童保育、塩釜市内で行われた音楽イベント、絵本のイベント等5本に出展。 (2) ネットワーク構築 ① 企業との関係強化 雑貨市での企業訪問をきっかけに、多賀城工場地帯連絡協議会市政懇談会においてTSCの機能を紹介することができ、企業との関係性づくりの第一歩となった。 ② 被災地子育て支援調整会議において、市内で活動する団体のコーディネートを行い、県域で活動するNPO、行政とのネットワーク構築に貢献した。 ③ 市が進める観光戦略プログラムにおいて、団体・企業・行政との関係性を構築しつつある。 ④ 東北学院大学工学部新入生ガイダンスにてTSC紹介。授業で出された課題の相談対応。 ⑤ 文化センター主催の市民プロデューサー育成目的の助成プログラムへの協力。 (3) 施設関連 ① 事務用ブースのあり方見直し 市内の市民活動を活発にするために、担当課と協議の結果、平成28年9月入居分よりブースを退去した団体の再入居を可とした。 ② 平成28年11月より施設予約システムを利用した帳票印刷を開始。 ③ 利用者用プリンターの設置を再開し、機能を充実させた。
成果	① 想いを整理し、仲間と出会うことで5つの活動・コミュニティが立ち上がった。 ② 同じ立場の人同士が出会い、情報交換することで、課題が共有され、解決するための取り組みについて考えるようになり、課題解決型活動の創出につながりつつある。 ③ 地域課題や解決のための取り組みを掘り起こすことができた。また、それらを発信し、新たな取り組みにつながった。
課題	① 想いの整理や情報交換の中で出た意見を地域の課題とつなげ、課題解決の活動を創出するためのアプローチが必要である。また、課題に対して多様な主体で取り組めるように、主体同士をつなぐ必要がある。 ② 立ち上がった活動が継続していけるよう組織基盤強化に対する支援が必要である。 ③ 掘り起こされた課題の深掘りや分析が充分でなく、本当の課題がどこにあるか把握しきれていない。また課題の性質に合わせて多様な編集・発信の仕方を工夫し、市民へ届ける。
備考	担当課：多賀城市総務部地域コミュニティ課

事業名	分類	共通事項：(1)地域公共人材の育成 (2)市民セクターの基盤形成 (3)セクター間の連携	定款 第4条(活動の種類と事業)2項 (1)人材の発掘・育成に係る事業 (2)相談・コーディネーション事業 (3)マネジメントサポート事業 (4)ネットワーキング事業 (5)情報サポート事業
	平成28年度 岩沼市市民活動サポートセンター運営支援事業		
目的	岩沼市市民活動サポートセンターの運営支援を行い、市民の参画による協働のまちづくりを推進する。		
実施概要	市民活動サポートセンターの運営についての助言、相談員派遣、市民向け講座を実施した。		
	1. 定例会議および相談会(月1回。定例会議と相談会は同日開催)		
	平成28年 4月1日(金)	・定例会議(以下、全日程同様) ・相談会(相談1件。助成金申請)	
	5月6日(金)	・相談会(相談3件。助成金申請)	
	6月3日(金)	・相談会(相談3件。助成金申請)	
	7月1日(金)	・相談会(相談1件。事業の企画立案)	
	8月5日(金)	・相談会(相談0件)	
	9月2日(金)	・相談会(相談1件。助成金)	
	10月7日(金)	・相談会(相談4件。事業運営、想いの整理など)	
	11月4日(金)	・相談会(相談0件)	
	12月2日(金)	・相談会(相談2件。情報収集、想いの整理)	
	平成29年 1月6日(金)	・相談会(相談0件)	
	2月3日(金)	・相談会(相談0件)	
	3月3日(金)	・相談会(相談1件。情報提供)	
	2. 市民向け講座		
①「はじめてのシニア活動講座」			
シニア世代を対象に市民活動や地域活動の始め方、活動への参加方法を伝える講座を実施。			
日時:平成28年7月1日(金)13:30-15:00			
会場:(旧)勤労者青少年ホーム2階 第2会議室			
講師:太田貴、小林正夫(せんだい・みやぎNPOセンター) 参加者:10名			
②市民活動お役立ち講座「ミニイベントを考えよう」			
地域交流サロンなどを行いたいと考えている人を対象に企画や運営の基本が学べる講座を実施。			
日時:平成28年11月4日(金)13:30-15:00			
会場:(旧)勤労者青少年ホーム1階 集会室			
講師:菅原一禎(せんだい・みやぎNPOセンター) 参加者:18名			
3. なかま交流サロン			
岩沼市市民活動サポートセンター主催事業である「なかま交流サロン」に出席し、総括として発言した。			
①平成28年6月1日(水)10:00-12:00 中央公民館視聴覚室 参加者37名			
②平成28年9月27日(火)13:30-15:30 旧勤労青少年ホーム集会室 参加者45名			
③平成28年12月7日(水)10:00-12:00 総合福祉センター「iあいプラザ」大会議室 参加者35名			
成果	・平成27年度に創設された市民活動助成金に申請する団体からの相談が増加。市民参画でまちづくりを行う団体へ、助成金獲得のための助言を行った。 ・市民活動お役立ち講座には、これまでのシニア層に加え、現役世代の参加も見られ、多様な年代の市民に対し市民活動推進のためのノウハウを伝える事ができた。		
課題	・市民活動サポートセンターは他施設の2階の1室を間借りしているため、機能が制限されていることから、新規の来館が伸び悩んでいる。平成30年度完成予定の新施設への機能移転に期待。		
備考	担当課：岩沼市さわやか市政推進課		

事業名	分類	共通事業：(1)地域公共人材の育成 (2)市民セクターの基盤形成 (3)セクター間の連携	定款 第4条(活動種類と事業)2項 (1)人材の発掘・育成に係る事業 (2)相談・コーディネート事業 (3)マネジメントサポート事業 (4)ネットワークング事業 (5)情報サポート事業
	平成28年度 柴田町まちづくり推進センター運営支援事業		
目的	柴田町まちづくり推進センター”ゆる.ぷら”において、今後の新たな施設運営を見据えながら、まちづくり支援人材の育成と、住民によるまちづくりの拡充を図る。		
実施概要	1. まちプローマッチをおこそうプロジェクト まちづくり人材育成プログラム「まちプローマッチをおこそうプロジェクト」を年間通して実施した。 会場:柴田町まちづくり推進センター/時間:19:00～20:30(説明会は14:00～、19:00～の2回)		
	実施日	内容	
	平成28年 4月19日(火)	・「まちプロ」説明会 ※柴田町まちづくり政策課が実施	
	6月22日(水)	・オリエンテーション ・まちづくり・NPOの基礎講座	
	7月6日(水)	・テーマ設定ワークショップ	
	7月19日(火)	・企画運営に関する講座 ・企画立案ワークショップ	
	8月5日(金)	・企画立案ワークショップ	
	8月18日(木)	・企画立案ワークショップ	
	9月1日(木)	・企画立案ワークショップ	
	9月～	各グループでフィールドアクション	
	10月5日(水)	・ファシリテーション講座	
	11月2日(水)	・協働について学ぶ講座 ・フィールドアクション中間発表	
	12月14日(水)	・中間支援を学ぶ講座	
	平成29年 1月11日(水)	・「ゆる.ぷら」を考える講座&ワークショップ	
	2月2日(木)	今後を考えるワークショップ	
3月15日(水)	フィールドアクション最終報告会		
成果	参加者は7名。 企画立案ワークショップを経て、主に柴田町民へ向けて柴田町の魅力を再発見し地域に愛着を持つことを目的としたフリーペーパーを作成するフィールドワークを実施。		
	2. 全体ミーティングへの参加 柴田町まちづくり推進センターの全体ミーティングに参加し、施設や事業の運営について助言。 ミーティング参加日 平成28年4月26日(火)、5月31日(火)、6月30日(木)、7月26日(火)、10月25日(火)、12月20日(火)、1月31日(火)、2月28日(火)、3月17日(金)		
成果	・年代も属性も異なる7名の参加者が、グループ分けから企画・運営まで、手探りでフィールドアクションを実施し、まちづくりの実践力を養った。作成されたフリーペーパーは柴田町内外で実際に配布し、柴田町の魅力を伝えるまちづくり活動のモデルを示す事ができた。		
課題	・白紙の状態からゴール・目標も含めて参加者のみで企画・実施するというプログラムであったことから、当初、参加者に戸惑いも見られた。企画立案ワークショップ(第3回～第6回)の回数をもっと増やし、じっくりと企画を検討する時間が必要であった。		
備考	担当課：柴田町まちづくり政策課		

事業名	分類	(3)セクター間連携	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 （2）相談とコーディネート事業 （4）ネットワーキング事業
	1. みんなみんファンド 2. 物品提供		
目的	地域のNPOが必要とするさまざまな経営資源を企業・各種団体・市民など社会一般から集め、それをNPOに仲介・提供することでNPOを支援し、地域の活性化を図る。また、資源提供を通して、企業とNPOの新しい関係を作り、地域社会に対する参加を促進する。		
実施概要	1. みんなみんファンド （1）まち・むすび助成金 ＊10ページをご参照ください。		
	2. 物品提供 （1）明治ホールディングス株式会社の株主様 明治ホールディングス株式会社の株主様から、CSR 活動の一環として、障がいを持つ子どもたちへのお菓子寄贈プログラムに、特定非営利活動法人日本NPOセンターを通して当センターから5団体を紹介した。また、寄贈品は団体を訪問し直接届けた。 特定非営利活動法人アフタースクールぱるけ（仙台市） 特定非営利活動法人輝らら会（大崎市） 青少年と障がい者の支援センター とつておきの広場（柴田町） ハッピーピース（多賀城市） 特定非営利活動法人みやぎ発達障害サポートネット（仙台市） （2）せんだい・みやぎNPOセンター事務所移転に伴い、使用可能な備品の内、一部を提供した。 仙台夜回りグループ 特定非営利活動法人ミヤギユースセンター 一般社団法人ぶれいん・ゆに〜くす 仙台市市民活動サポートセンター 多賀城市市民活動サポートセンター		
成果	・ みんなみんファンドについては、10 ページと同様		
課題	・ みんなみんファンドの運用		
備考	提供元：明治ホールディングス株式会社の株主様		

事業名

目的

実施概要

分類

情報発信事業

定款 第4条（活動の種類と事業）2項
（6）情報サポート事業

1. ニュースレター「みんな」

2. 書籍販売部みんな堂

3. 河北新報 NPO 情報室執筆

4. ウェブ系情報発信（ホームページ、ブログ、ツイッター、フェイスブック）

1. センター概要と実施事業の進捗、成果について、会員や全国の中間支援組織などに伝える。

2. 本件事業に加え、NPOセクターの動き、宮城県域での動きなどを市民へ伝える。

1. ニュースレター「みんな」

配布対象は、当センター会員、評議員、全国の NPO 中間支援組織などで、発行部数は約 400 部。スタッフによる広報チームを編成し、企画・執筆調整・編集等分担して作成している。四半期の発行を目指していたが、本部の進捗管理がままならず、年度内の発行は1回のみとなった。

No.	発行日	主な内容
106	2016 年 7 月 1 日	・巻頭言 「一人ひとりの強みをつなげて」 代表理事 大滝精一 ・理事合宿報告 -せんだい・みやぎNPOセンター 未来会議- ・事業報告 NPOの拠点を行政と協働運営 ・トピック 「K-MUSEUM」公開中！／ニュースレターをリニューアル！／みんなBooks 『続・蝸牛評伝』／『Tagayasu』 ・事務局日誌 新スタッフ紹介 ・インフォメーション

2. 書籍販売部みんな堂

あゆみ BOOKS 仙台青葉通店様には、2016 年 12 月中旬まで店頭販売のご協力をいただいた。
『市民のネットワーク市民の仕事術Ⅰ』、『市民のマネジメント市民の仕事術Ⅱー』
『震災復興まちづくり読本 まちづくりファシリテーターの仕事とは？』

3. 河北新報「NPO情報室」への執筆

毎週月曜発行の河北新報夕刊にNPOの取組み、セクターとしての情報などを市民向けに紹介。
夕刊の誌面刷新に伴い、「NPO情報室」は 2016 年9月で終了となった。2005 年 10 月のコーナー開設より 11 年にわたって貴重な機会をいただいた。

○2016 年 7 月 1 日～9 月 30 日までの掲載内容

掲載日	タイトル
7/4	「地球のために」をカタチに
8/1	人がつながる居場所づくり
8/8	個性が響き合う社会へ
8/16	ふるさと納税でNPO支援
8/22	防災士という視覚
8/29	NPOへの就職
9/5	きっかけは好きなことから
9/12	NPOと企業の協働
9/26	地域と社会の次のステージ

実施概要	4. ウェブ系情報発信(ホームページ、ブログ、ツイッター、フェイスブック) 当センターのウェブツールとその役割りは以下の通り。 ホームページ : 2016 年4月にリニューアルを行ったが、情報の更新など体制が未整備な状態が続いていた。2017 年2月に一部更新などを行った。 ブログ : 基本的に団体のフロー情報(事業の報告や告知など)を掲載していたが、リニューアル後は、活用していない状況にある。 フェイスブック : 講座やイベントの現在進行形の情報提供。 メインターゲットは、フェイスブックユーザとそのネットワーク。 事務局移転後に、事業等の情報をアップしている。 ツイッター : ブログやホームページへの誘導ツール こちらもリニューアル後用して、活用していない状況にある。
成果	・ 広報チームの編成して『みんな』の発行を継続した
課題	・ ニュースレター『みんな』の編集体制の再構築 ・ 情報発信体制の再構築 ・ 書籍在庫の活用
備考	自主事業

Ⅲ. 講師派遣・各種委員会等

■講師派遣等

2016 年度に講師派遣を行った主な講座・研修会は以下のとおりです。

内容	主催	開催地	開催日	担当
せんだい環境ユースカレッジ 「NPOと環境活動」	杜の都の市民環境教育・学習推進会議	仙台市	2016 8/24	太田
シニアの社会貢献セミナー 第3回「人生なかばで棚おろし」	一関市シニア活動プラザ	一関市	8/27	太田 小林（正）
総合型地域スポーツクラブの資金調達 と活用	公益財団法人福島県体育協会 うつくしま広域スポーツセンター	福島市	9/8	平野
仙台ひと・まち交流財団 児童館職員 研修「地域施設における広報マネジメントとは」	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団	仙台市	9/28	菅野 葛西
平成28年度協働人材育成事業～NPO 留学してみませんか～事前研修	仙台市市民協働推進課	仙台市	10/13	青木
平成28年度地域情報発信サポーター養成講座	仙台市生涯学習支援センター	仙台市	11/1、8	菅野 松村 葛西
みやぎNPOプラザ開館15周年記念フォーラム「市民社会への創造～未来を拓くNPOであるために～」	宮城県（みやぎNPOプラザ）	仙台市	11/26	青木
青葉区職員研修 市民協働編	青葉区総務課区政推進係	仙台市	2017 1/24	青木
平成28年度生涯学習応用研修会「スキルアップ研修4」チラシづくりを通じた効果的な情報発信講座	仙台市生涯学習支援センター	仙台市	1/27	松村 小野
柴田町まちづくり推進センター登録団体交流会	柴田町まちづくり政策課	柴田町	3/17	太田 小橋 宮崎

■各種委員会等

2016 年度に委員を受けた主な各種委員会等は以下のとおりです。

委員会名	主催	任期	担当
仙台市市民文化事業団 理事	公益財団法人仙台市市民文化事業団	2016年6月14日～2018 年度定時評議員会	青木

委員会名	主催	任期	担当
宮城県民間非営利活動促進委員会 委員	宮城県	2016 年 8 月 10 日～ 2017 年 11 月 30 日	青木
宮城県民間非営利活動促進委員会 拠点部会委員	宮城県	2016 年 8 月 25 日～ 2017 年 11 月 30 日	青木
仙台市共同募金委員会 理事	社会福祉法人 仙台市共同募金委員会	2017 年 3 月 3 日～ 2018 年 3 月 31 日	青木
仙台市環境審議会 委員	仙台市 環境局環境部環境企画課	2016 年 7 月 28 日～ 2018 年 3 月 31 日	青木
仙台市市民協働事業提案制度 プロジェクト検討会	仙台市 市民協働推進課	2016 年 4 月 1 日～	青木
みやぎ生協福祉活動助成金(旧こ～ぷほっ とわ～く助成金)審査委員会委員	みやぎ生活協同組合	2016 年 7 月 1 日～ 2018 年 3 月 20 日	青木
名取市協働事業審査会 委員	名取市 男女共同・市民参画推進室	2016 年 11 月 8 日～ 2017 年 10 月 12 日	青木
宮城県地域包括ケア推進協議会	宮城県長寿社会政策課	(前任者残留期間)～ 2017 年 3 月 31 日	青木
仙台市経営戦略会議 委員	仙台市	2016 年 7 月 1 日～ 2018 年 6 月 30 日	青木
宮城県民間非営利活動プラザ運営評議員	特定非営利活動法人杜の伝言 板ゆるる	2016 年 5 月 23 日～ 2017 年 3 月 31 日	青木
東北ろうきん復興支援助成金制度 選考委員会	東北労働金庫	2016 年 10 月 27 日～	青木
みやぎNPO情報公開システム運用協議会 平成 28 年度運営委員会委員	みやぎNPO情報公開システム 運用協議会事務局		土佐 太田
仙台市市民活動サポートセンター 事務用ブース審査委員	仙台市	任期なし	
平成 28 年度みやぎ NPO プラザ事務室 およびショップ・ギャラリー使用団体選考 審査会選考委員	特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる	2015 年 7 月 24 日～ 2016 年 1 月 29 日	菊地
障害者の芸術活動支援事業@宮城 「障害者の芸術活動支援モデル事業」 協力委員	特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン	2016 年 4 月 1 日～ 2017 年 3 月 31 日	菊地
仙台市社会福祉協議会評議委員	社会福祉法人仙台市社会福 祉協議会	2016 年 4 月 1 日～ 2017 年 3 月 31 日	太田
杜の都の市民環境教育・学習推進会議 (FEEL Sendai)委員	仙台市環境局環境都市推進 課	2016 年 4 月 1 日～ 2017 年 3 月 31 日	太田

委員会名	主催	任期	担当
EPO 東北パートナーシップ団体	東北環境パートナーシップオフィス(EPO 東北)	任期なし	太田
地域社会活動・地域コミュニティ形成支援施設検討委員会委員	岩沼市総務部復興創生課	任期なし	太田
岩沼市市民活動助成金審査会委員	岩沼市総務部さわやか市政推進課	2016 年 4 月 1 日～ 2017 年 3 月 31 日	太田
多賀城文化未来プロジェクト選考員	多賀城市文化センター	2016 年 7 月 17 日～	中津
多賀城市都市計画審議会委員	多賀城市建設部都市計画課	2016 年 8 月 1 日～ 2018 年 7 月 31 日	中津
七北田川水系外河川整備学識者懇談会構成員	宮城県土木部河川課	2016 年 10 月 25 日～ 2017 年 3 月 31 日	中津
宮城高齢者就労促進連絡会議	宮城労働局職業安定部職業対策課	2013 年 11 月 29 日～	平野
地域メディアネットワーク検討会	宮城野区	2016 年 7 月 1 日～ 2017 年 3 月 31 日 (※2016年11月10日まで)	葛西

■その他

<共催>

□みどりを活用し まちを元気にする交流フォーラム in 2016

共 催:特定非営利活動法人アルファグリーンネット

開催地:仙台市

開催日:2016 年 10 月 8 日

<名義後援>

□地域福祉セミナー「地域福祉の推進は、自分たちの未来をつくる」

主 催:仙台市、社会福祉法人仙台市社会福祉協議会

開催地:仙台市

開催日:2016 年 11 月 4 日

<視察対応>

□ふるさとづくり大賞受賞者の現地視察 総務省地域力創造グループ地域推進室

対応日:2016 年 8 月 23 日

Ⅳ. センターの運営に関する事項

(1) 通常総会の開催

第18回通常総会

日 時：2016年9月18日（日）14:00～16:45

会 場：仙台市市民活動サポートセンター 6階セミナーホール

出席者数：出席15名 委任状26名 合計41名

（定足数は、正会員の過半数。正会員名78名）

議 事：第1号議案 2015年度事業報告及び決算の承認

第2号議案 定款変更の審議・決定

第3号議案 2016年度事業計画及び予算の審議・議決

第4号議案 理事・監事の専任

(2) 臨時総会の開催

日 時：2016年12月2日（土）18:00～18:50

会 場：せんだい・みやぎNPOセンター事務所内

出席者数：出席9名 委任状25名 書面表決10名 合計44名

（定足数は、正会員の過半数。正会員78名）

(3) 理事会の開催

年度内 回数	通算 回数	日時	主な内容
1	214	2016年 7月19日（火）	2015年度事業報告・決算について、2016年度事業計画・予算について、役員候補について、他
2	215	8月10日（水）	上記について、継続審議、他
3	216	9月4日（日）	上記について、継続審議、事務所移転に関して、他
4	217	9月18日（日）	総会開催に関連して
5	218	9月18日（日）	代表理事の選任について
6	219	11月10日（木）	決算処理の修正について、臨時総会の開催検討、人事関連、事業関連、他
7	220	12月15日（木）	人事関連、評議員の選任について、他
8	221	2017年 1月12日（木）	次年度の事業計画について、他
—	—	2月8日（水）	※理事懇談会として情報交換を行った
9	222	3月23日（木）	人事関連、次年度の事業計画について、他

※2017年3月31日現在／理事・監事・顧問・参与(順不同、敬称略)

代表理事(1名):大滝精一

理 事(5名):白木福次郎 高橋由佳 土佐昭一郎 渡辺一馬 青木ユカリ

監 事(3名):沼倉雅枝 長谷川公一 茂木宏友

顧 問(2名):川村志厚 山田晴義

参 与(1名):江崎正彰

(4) 評議員会

2016年度に開催予定の第31回評議員会の開催は、諸般の事情により見送ることにした。

(5) 会員について

2016年6月期:会員数 127人・団体

2017年3月期:会員数 125人・団体

(6) 事務局について

① 人員体制(2017年3月31日現在)

○せんだい・みやぎNPOセンター本部事務局(仙台市青葉区国分町)

代表理事:大滝精一

常務理事:土佐昭一郎

事務局長:青木ユカリ(常務理事兼務)

派遣職員:杉尾陽子、佐々木雅美

○仙台市市民活動サポートセンター(仙台市青葉区一番町)

センター長:菊地竜生

副センター長:太田 貴、菅野祥子

常 勤 職 員:小野真璃子、黒川夕紀、佐藤健太郎、嶋村威臣、菅原一禎

鈴木美紀、平野昭、堀隆一、松田照子、松村翔子、宮崎真央

非 常 勤 職 員:小山田昭雄、小林正夫、橋本昭正

シアター業務委託スタッフ:中村大地、本儀 拓、山澤和幸

○多賀城市市民活動サポートセンター(多賀城市中央)

センター長:中津涼子

副センター長:近藤浩平、櫛田洋一

常 勤 職 員:阿部明日香、川口葉子、小橋萌佳、小林雅子、齋藤裕之

武内 基、渡辺 剛

非 常 勤 職 員:佐藤加奈絵

② 会議

＜管理職会議 毎月1回程度＞

参加者：常務理事、事務局長、サポートセンター正副センター長

代表理事：オブザーバー参加

内 容：本部、サポートセンター業務や事業における情報共有、事業や運営に関する事項の検討など

実 施：8回開催した。なお、8月30日(火)は台風のため中止した。

2016年7月22日(金)、9月20日(火)、10月18日(火)、
11月15日(火)、12月20日(火)、2017年1月17日(火)、
2月24日(金)、3月14日(火)

＜センター会議＞

参加者：全職員、常務理事、事務局長、内容に応じて代表理事や理事も参加

内 容：本部からの報告、各事業別報告や情報共有、スタッフ研修など

実 施：2回開催した。

2016年7月27日(水) 当センターの新年度体制をふまえた情報共有

2017年1月25日(水) 当センターの運営状況について進捗共有、等

※その他、各拠点において全体ミーティング、ケースミーティング、班およびチームミーティング、所管課との四半期ミーティングを開催した。

＜スタッフ面談＞

参加者：常務理事、事務局長、職員

実 施：2回開催した。その他、個別状況に応じて常務理事、事務局長、サポートセンター正副センター長と職員との面談を重ねて対応した。

2016年7月21日(木)～8月17日(水)：新年度体制に関すること
12月1日(木)～17日(金)：次年度へ向けての意向確認など

(7) 職員研修

外部研修への参加を行った。

内容	主催	日程	参加職員
NPO支援センター初任者研修	特定非営利活動法人 日本NPOセンター	2016年7月7日(木)～ 8日(金)	小林(雅)

内容	主催	日程	参加職員
ボランティアコーディネーター研修参加	宮城県社会福協議会 みやぎボランティア総合センター	2016 年 7 月 28 日 (木)、 12 月 16 日 (金)	小橋
神戸視察研修	仙台市市民活動サポートセンター調査事業 (本部研修)	2016 年 8 月 1 日 (月) ~ 3 日 (水)	中津、櫛田 松村、佐藤 (健)
NPO 支援センター研修	特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる	2016 年 8 月 26 日 (金)	菅原、宮崎 小野、大橋 黒川、村上 小橋、川口
NPO 支援センター中堅研修	特定非営利活動法人 日本 NPO センター	2016 年 12 月 13 日 (火) ~14 日 (水)、2017 年 2 月 16 日 (木) ~17 日 (金)	櫛田、佐藤 (健)

V. 2016年度 決算報告書

- ☐ 活動計算書
- ☐ 貸借対照表
- ☐ 財産目録
- ☐ 計算書類の注記、事業費の内訳
- ☐ 監査報告書

第 1 8 期

決算報告書

自：2016年 7月 1日

至：2017年 3月31日

〒980-0803
仙台市青葉区国分町一丁目 8 番 1 0 号
大和ビル 4 階

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

代表理事 大滝精一

活動計算書

2016年 7月 1日 から 2017年 3月 31日 まで

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

(単位：円)

科 目	金	額
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	350,000	
賛助会員受取会費	15,000	365,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	285,936	285,936
3. 事業収益		
事業収入	5,042,065	
仙台市SC指定管理多	66,812,310	
賀城市SC委託	29,437,215	101,291,590
4. その他収益		
受取利息	1,230	
雑収入	58,930	60,160
経常収益計		102,002,686
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	59,849,751	
法定福利費	8,489,556	
通勤費	2,779,480	
福利厚生費	319,780	
人件費計	71,438,567	
(2) その他経費		
期首棚卸高	666,469	
合計	666,469	
期末棚卸高	△ 584,804	
売上原価	81,665	
業務委託費	2,790,033	
諸謝金	1,687,406	
印刷製本費	1,190,617	
打合会議費	251,968	
旅費交通費	1,312,119	
車両費	12,060	
通信運搬費	1,681,261	
消耗品費	1,090,850	
広告宣伝費	206,073	
保守・修繕費	2,237,362	
水道光熱管理費	7,974,494	
地代家賃	2,094,074	
減価償却費	287,646	
保険料	26,025	
諸会費	127,880	
租税公課	5,118,000	
研修費	74,164	
支払手数料	194,610	
資料収集費	159,584	
外注費	4,220,000	
リース代	1,099,861	
会場費	76,644	
雑費	415,812	
その他経費計	34,410,208	

科 目		金 額	
事業費計		105,848,775	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給与手当	408,936		
人件費計	408,936		
(2) その他経費			
打合会議費	7,654		
旅費交通費	4,066		
通信運搬費	15,771		
消耗品費	1,841		
広告宣伝費	105		
保守・修繕費	1,507		
水道光熱管理費	818		
地代家賃	42,736		
保険料	175		
諸会費	620		
租税公課	36,800		
支払手数料	1,001		
業務委託費	232,225		
研修費	256		
資料収集費	375		
リース代	4,954		
会場費	10,482		
雑費	17,083		
その他経費計	378,469		
管理費計		787,405	
経常費用計			106,636,180
当期経常増減額			△ 4,633,494
Ⅲ 経常外収益			
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			△ 4,633,494
法人税、住民税及び事業税			54,000
当期正味財産増減額			△ 4,687,494
前期繰越正味財産額			31,311,996
次期繰越正味財産額			26,624,502

貸借対照表

2017年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

(単位：円)

科 目	金	額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	34,410,255	
未収金	12,602,405	
棚卸資産	584,804	
前払費用	7,000	
流動資産合計		47,604,464
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器備品	1,230,328	
有形固定資産計	1,230,328	
(2) 無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
敷金	849,600	
投資その他の資産計	849,600	
固定資産合計		2,079,928
資産合計		49,684,392
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	5,968,328	
未払消費税等	1,718,200	
未払法人税等	54,000	
預り金	14,567,850	
流動負債合計		22,308,378
2. 固定負債		
損失引当金	751,512	
固定負債合計		751,512
負債合計		23,059,890
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		31,311,996
当期正味財産増減額	△	4,687,494
正味財産合計		26,624,502
負債及び正味財産合計		49,684,392

財 産 目 録

2017年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

(単位:円)

科 目		金 額		
I 資産の部				
【流動資産】				
(現金)				
本部		110,179		
仙台SC		160,233		
多賀城SC/コピー機		89,230		
多賀城SC		203,926		
(現金) 合計		563,568		
(預金)				
仙台銀行/中央通支店	普通預金 4094031	9,715,342		
仙台銀行/中央通支店	普通預金 4094034	9,799,745		
仙台銀行/中央通支店	普通預金 4094035	100		
七十七銀行/新伝馬町支店	普通預金 5752531	43		
七十七銀行/芭蕉の辻支店	普通預金 5799937	77		
七十七銀行/本店	普通預金 100-1002007	0		
杜の都信用金庫/中央支店	普通預金 3055278	15,406		
東北労働金庫/本店	普通預金 5543919	258,626		
東北労働金庫/本店	普通預金 5823126	2,047,426		
東北労働金庫/本店	普通預金 6566727	11,256,020		
(預金) 合計		33,092,785		
(郵便)				
郵便振替	02260-3-16325	753,902		
(郵便) 合計		753,902		
(売上債権)				
未収金		12,602,405		
売上債権 計		12,602,405		
(棚卸資産)				
棚卸資産		584,804		
棚卸資産 計		584,804		
(前払費用)				
翌年度会場費他		7,000		
前払費用 計		7,000		
流動資産 合計			47,604,464	
【固定資産】				
(有形固定資産)				
什器備品		1,230,328		
有形固定資産 計		1,230,328		
(投資その他の資産)				
敷金		849,600		
投資その他の資産 計		849,600		
固定資産 合計			2,079,928	
資産の部 合計				49,684,392
II 負債の部				
【流動負債】				
(未払金)				
人件費		5,968,328		
社会保険料		(4,041,411)		
水道光熱費		(599,543)		
外注費		(945,976)		
その他		(161,850)		
未払消費税等		(219,548)		
未払法人税等		1,718,200		
(預り金)		54,000		
報酬源泉所得税		14,567,850		
西松建設㈱西松まちづくり基金		(5,453)		
みんなん本体ファンド		(11,248,488)		
多賀城SC利用者預り金		(2,511,505)		
多賀城SC利用者コピー料金回収		(560,270)		
あじさい基金		(39,230)		
流動負債 合計		(202,904)	22,308,378	
【固定負債】				
損失引当金		751,512		
固定負債 合計			751,512	
負債の部 合計				23,059,890
正味財産				26,624,502

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ・損失引当金

将来の事業の損失に備えるため、損失の発生見込金額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分は別表の通りです。

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 什器備品	1,777,140	0	0	1,777,140	△ 546,812	1,230,328
合計	1,777,140	0	0	1,777,140	△ 546,812	1,230,328

事業費の内訳

(単位：円)

	定款(1) 人材の発掘・育成	定款(2) 相談とコーディネート	定款(3) マネジメントサポート	定款(4) ネットワークキング	定款(5) 調査研究及び政策提言	定款(6) 情報サポート	定款(7) 施設運営	事業費合計
従事者の人数(実施した人数)	10	5	5	2	5	15	36	78
受益対象者の範囲	県内・隣接県の居住者	県内・隣接県の居住者	県内・隣接県の居住者	県内・隣接県の居住者	県内・隣接県の居住者	県内・隣接県の居住者	主に仙台・多賀城の市民	
受益対象者の人数	430	460	500	110	200	26,000	96,500	124,200
給料手当	383,247	383,247	0	0	1,917,961	0	57,165,296	59,849,751
法定福利費	46,340	46,340	0	0	27,224	0	8,369,652	8,489,556
通勤費	15,497	15,497	0	0	2,734	0	2,745,752	2,779,480
福利厚生費	1,919	1,919	0	0	10,553	0	305,389	319,780
人件費計	447,003	447,003	0	0	1,958,472	0	68,586,089	71,438,567
(その他経費)								
売上原価	0	0	0	0	0	81,665	0	81,665
業務委託費	99,485	1,099,485	0	0	497,707	0	1,093,356	2,790,033
諸謝金	33,411	0	0	0	0	0	1,653,995	1,687,406
印刷製本費	0	0	1,739	0	0	36,120	1,152,758	1,190,617
打合会議費	101	101	0	0	540	1,200	250,026	251,968
旅費交通費	13,485	36,275	0	0	29,829	0	1,232,530	1,312,119
車両費	0	0	0	0	0	0	12,060	12,060
通信運搬費	3,726	3,976	4,604	0	21,060	0	1,647,895	1,681,261
消耗品費	1,578	28,060	0	0	8,418	0	1,052,794	1,090,850
広告宣伝費	90	90	0	0	480	0	205,413	206,073
保守・修繕費	1,291	1,291	0	0	6,888	0	2,227,892	2,237,362
水道光熱管理費	701	701	0	0	3,737	0	7,969,355	7,974,494
地代家賃	99,677	99,677	0	0	498,670	0	1,396,050	2,094,074
減価償却費	0	0	0	0	0	0	287,646	287,646
保険料	150	150	0	0	800	0	24,925	26,025
諸会費	531	531	0	0	2,832	0	123,986	127,880
租税公課	61,416	153,540	15,354	0	5,118	5,118	4,877,454	5,118,000
研修費	220	220	0	0	1,172	0	72,552	74,164
支払手数料	12,954	858	0	0	4,578	0	176,220	194,610
資料収集費	322	322	0	0	17,129	0	141,811	159,584
外注費	1,000,000	0	0	0	200,000	20,000	3,000,000	4,220,000
リース代	4,246	4,246	0	0	22,645	0	1,068,724	1,099,861
会場費	302	302	0	0	14,727	0	61,313	76,644
雑費	3,439	3,439	0	0	17,233	0	391,701	415,812
その他経費計	1,337,125	1,433,264	21,697	0	1,353,563	144,103	30,120,456	34,410,208
事業費合計	1,784,128	1,880,267	21,697	0	3,312,035	144,103	98,706,545	105,848,775

2016 年度 監査報告書

特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター
代表理事 大 滝 精 一 様

私は、特定非営利活動促進法第 18 条の規定に基づき、2016 年度（2016 年 7 月 1 日～2017 年 3 月 31 日）特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンターの決算について監査を行いました。

監査の方法として、重要な会議の議事録その他重要書類を閲覧するほか、理事から事業の報告を聴取し、合理的な保障を得るための手続きを実施いたしました。

監査の結果、2016 年度の特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンターの決算については適正なものと認めます。

2017 年 5 月 31 日

監 事 長谷川 公一 

監 事 沼倉 雅枝 

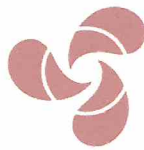
監 事 茂 木 宏 友 

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町 1-8-10 大和ビル4F

TEL 022-264-1281 FAX 022-264-1209

URL <http://www.minmin.org> E-mail minmin@minmin.org



特定非営利活動法人
せんだい・みやぎNPOセンター